

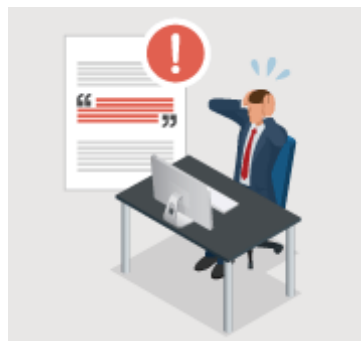
増え続ける社会保障費、行政事務の効率化、博物館の利用促進・・・

【総務・財政部長】

- ◆ 今年ももう予算編成の時期ですね。わが市の財政状況ですが、人口は減少を続けており、税収も減少の見込みです。にもかかわらず、共働きと高齢者の数が増えており、保育所運営費と高齢者医療・介護費が伸びています。これらの社会保障費の増を見込むと、1億円の予算の増額が必要でしょう…。何らかの事業をカットして対応せざるを得ませんね…
- ◆ そのうえ、新たな課題もあります。職員数は増やせないなか、慢性的な人材不足ですが、地方創生、国・県からの権限移譲といった政策により、行政に求められるサービスが多様化しており、事務量は増え続けています。効率化の努力は各部署でしていただいているとは思いますが、抜本的な対応が必要な時期に来ているのではないのでしょうか。

【市民・防災部長】

- ◆ 確かに、昨今の地震や水害などの自然災害で緊急の対応を迫られるケースもあり、マンパワー不足を痛感しているところです。災害大国ニッポンとして、災害対策の面でも、日頃から業務のスリム化や人手不足への対応に備えておく必要がありますね。



【福祉・こども部長】

- ◆ 少子化でも働きたい子育て中の女性は増えていますから、保育園の入園希望者や問い合わせは年々増加していると実感します。新たに幼児教育・保育の無償化もはじまり、窓口対応業務や事務手続きは増える一方です。

【経済文化部長】

- ◆ 産業界では業務の効率化・生産性の向上のためにさまざまな分野でICT化が進められています。注目されているAIやロボットの活用も、製造業や農業、福祉の現場で導入されて一定の成果が出ていますよね。こうした第4次産業革命の技術を自治体業務にも積極的に取り入れていく必要があるのではないですか。

【総務・財政部長】

- ◆ おっしゃるとおりです。すでに試験的にAI（人工知能）やRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）、つまりロボットを使って定型作業を自動化する技術ですが、こうした技術を使って業務削減に取り組む自治体の事例も出てきています。お隣のN市さんでも、実証実験の結果、年間に約7,000件を取り扱うふるさと納税業務において、手作業に比べて65.4%減にあたる315時間もの作業を短縮できる効果があると試算しています。わが市でもこれから職員が増えないなか、AIやRPAを導入して事務の効率化にぜひ取り組みたいのですが、導入には年間5,000万円が必要になります。

【まちづくり部長】

- ◆ 増え続ける事務量と労働力不足への対策として、画期的な技術だと思うのですが、まだ一般市民にはよく知られていない技術なだけに、他の事業をやめてまで実施するとなると、市民にはしっかりとその必要性や効果を説明する必要がありますね。

【環境・農林部長】

- ◆ 確かにそうですね。でもこうしたAIやロボットを活用した業務効率化に行政が率先して取り組めば、市内の農家にもICT化を促す刺激になるかもしれません。時代は間違いなく進んでいて、第4次産業革命の波に乗り遅れないような姿勢を市が示すことには意味があると思います。

【経済文化部長】

- ◆ 本市の企業や農家はまだまだICT化への理解や対応が十分ではありませんから、今後の産業振興の方向性を示すためにも、有意義ですね。ただ、われわれの部では、もう一つ新しい政策課題を感じています。開館から50年以上が経過している市立博物館の活用です。博物館は「郷土から全国を見つめる」を一貫した展示コンセプトとして、本市の製紙産業の歴史や古墳文化などの展示を中心に運営してきました。そろそろ電気・空調等の設備更新の時期を迎えていますが、ただ設備を更新するだけでなく、博物館を活用したまちづくりや観光振興に総合的に取り組む必要があると考えています。
- ◆ 昨年度、開館50年を経過し老朽化した市立博物館の今後のあり方について、学識経験者だけでなく、これからの本市を担う高校生にも参加してもらって検討し、新しい博物館を目指すための基本計画を策定したところです。基本方針として、市内に点在する博物館や歴史・文化的遺産全体で一つの博物館と見立てる「まるごと博物館構想」がまとまりました。

【まちづくり部長】

- ◆ 博物館を本館として、市内各所にある歴史文化的な施設を分館とする考え方ですね。市街地にある蔵の街並み全体も歴史と文化の集積ですから、ぜひ「まるごと博物館構想」を推進して、街中にも活気を取り戻していきたいところです。そこで大きな課題となるのが移動手段です。中心となる施設を回るだけでも結構な移動距離になるので、利用者の負担にならないように、また楽しみながら回ることができる工夫が必要だと思います。

【経済文化部長】

- ◆ そうなんです。市内を丸ごと楽しみながら学習してもらうための展示の工夫はもちろん、移動をスムーズにする周遊バスの運行やその魅力を伝えるための情報発信など総合的な誘客策に取り組まなければなりません。それらを実行するとなると、新たに5,000万円の経費負担が必要となる見込みです。

【市民・防災部長】

- ◆「まるごと博物館」というコンセプトはいまの時代にあった博物館活用として注目されていますよね。財政的に厳しい本市でも必要な視点だと思います。ただ、「まるごと博物館」といっても一般市民にはなかなかイメージできないかも・・・その魅力や利用法をわかりやすく市民や観光客に伝えていくことは不可欠です。

【福祉・こども部長】

- ◆わが市の歴史文化を次世代の子どもたちにも日常的に親しんでもらい、自分のまちに愛着を誇りを感じてもらうことは大切です。老朽化した施設が点在していて行きにくいとなれば、子どもたちにも親しんでもらうことは難しいですね。

【環境・農林部長】

- ◆しかし、そのために既存の事業を何かやめなければならないとしたら、簡単ではありません。ひとまずここは、通常の施設更新だけという選択肢も考えてはどうでしょうか。

【総務・財政部長】

- ◆う～ん。「行政事務効率化のためのAI・ロボティクス活用」に「まるごと博物館誘客対策」・・・新しい政策課題に対応しようとすれば、そのぶん、何か事業を削って予算を捻出しなければならない。でも、事業を廃止するならば、そのサービス低下を補うような代替案も考えてきちんと説明できなければ、市民や議会の納得は得られません。
- ◆**社会保障費増に対応するための1億円**は最低限捻出しないといけません。そのうえ、**AI・ロボティクス導入に5,000万円。まるごと博物館活用**にさらに**5,000万円**。それだけの財源を捻出できるのか、まずは話し合わねば…！
- ◆なお、わが市では赤字国債の地方版といえる「赤字地方債※」の発行が特例的に認められています。とはいえこれは、どうしても財源が足りない場合の最終手段。発行する際には、市議会の承認を得るためにしっかりとした説明が必要だし、持続可能な財政のためには**1回に1億円まで**が限度でしょう。

※赤字地方債：実際の地方自治制度にはそのような制度はありません。simulation2030というゲームとして、そのような設定になっています。あくまでも、ゲーム上の特例措置です。

2024年までのミッション

決断1 社会保障費増【1億円】への対応

決断2 行政事務効率化のためのAI・ロボティクスを

①導入する【5,000万円】

②導入しない（業務効率化の代替案は？）

決断3 まるごと博物館活用は

③誘客に向けて総合的に取り組む【5,000万円】

④必要最小限の施設更新にとどめる

⇒ 1～3のため、必要な財源は【 】円

⇒ うち、既存事業の廃止で【 】億円、

赤字地方債【 】億円

※ 赤字地方債は1億円まで

予算編成のルール

- 一、事業を廃止して財源を捻出する場合は、一つの事業をすべて廃止すること。事業費を一律〇%カットしたり、複数の事業を一つにまとめるなどは認めない。
- 一、作成した予算案は、議会の議決を受けなければ成立しない。説明不足で予算案を否決された場合は、不足する財源として赤字地方債を発行しなければならない。
- 一、赤字地方債の発行は5年間で1億円まで（2030年までに2億円まで）。財政規律を守るため、この発行限度は厳守してもらう。（限度額を超えるとゲームオーバー）

【ゲームの心得】

ゲームオーバーにならないよう、赤字地方債の発行は慎重に！
借金はいずれ将来のツケとなって跳ね返ってくるから、安易に発行しては困りますよ！
よく議論してくださいね！

